

## 「市民先生」と一緒に学ぶ

放課後の過ごし方



学校が終わった後、子どもたちはどう過ごせばいいのだろうか。共働きが増え、少子化で子どもも同士の遊ぶ機会も減るなか、日本でも放課後のあり方に、ようやく社会の関心が集まってきた。

私たちのNPOは2005年から、東京都や埼玉県を中心に「アフタースクール」の活動を続けてきた。放課後、学校で子どもを預かり、安全な居場所を確保するとともに、「市民先生」によるプログラムも開く。現在、40校ほどに広がり、プログラムもスポーツや音楽から料理、建築など250種類以上。2万5千人以上の子どもが参加した。

活動を始めた当初は、学校の先生から、「仕事が増えるのでは」と警戒された。放課後児童クラブ（学童保育）の関係者からは、「プログラムがあると親が楽をする」と批判もされた。一方、子育て中の親からは支持された。私たちの活動を耳にした保護者が子どもが通う学校にかけあい、実施に結びついたケースもあった。

先進事例として東京都中野区の私立・新渡戸文化小学校の活動を紹介します。アフタースクールは毎日、30〜40人の子どもが利用する。スタッフは6、7人で、プログラムは毎日2、3種類。今春からは本物の家を建てる活動も始まった。喜々として材木を運ぶ子ども姿を見ると、わかってよかった、とうれしくなる。

もちろん中身はもっと発展できる。先月、アフタースクール先進国の米国3都市を視察したが、充実ぶりには圧倒された。日々100人以上の子どもの利用し、スタッフも豊富。プログラムは10以上で、子どもたちが自由に遊ぶ。

ロサンゼルス、ボストン、ニューヨークの各都市では市長が先導し、学校の先生も積極的にアフタースクールに連携していた。市の予算で運営され、参加は無料だ。地域で子どもを育てる「コミュニティ・ラーニング」の考えが浸透している。日本では、小学校の高学年のほとんどが学習塾に通うと言われ、とても驚かれた。子どもは学習・感情面・社会性をパラメータよくトレーニングするべきだと指摘された。

アフタースクールは市民が教育に参加する仕組みに他ならない。市民の力が米国にだけあるとは思えない。日本でも、首長や校長が率先してアフタースクールの展開を掲げ、市民が立ち上がることが可能なはずだ。私たちが善意ある市民を集め、開ける役割を担う。放課後から教育を支え、子どもの健全な成長のため、人生をかけて戻りたい。

（構成・高野真由）

「放課後NPOアフタースクール」

代表理事

くによし くにあき  
平岩 国泰

私の**視点**